



令和9年度（2027年度）末に
めざす状態
（施策目標）

大規模地震に対する対処能力の強化を図るとともに、市民（自助）・地域（共助）・行政（公助）が協働して防災・減災に取り組んでいる

施策の主な方向性

(1) 災害対策・危機管理体制の強化

① 防災環境の整備・防災体制の強化

自然災害や様々な危機的事象に対応できる環境をソフト・ハードの面から整備するとともに、訓練・研修による体制・対応力の強化に取り組みます。

② 地域防災力の向上

緊急時の要配慮者支援などの地域の災害対応力の向上につながるよう、消防団などの関係者や複数の自主防災会が参加・連携する訓練や地区防災計画の策定等を、地域の防災リーダーを交えさらに支援していきます。

③ 防災・災害情報の発信による防災意識の向上と避難行動への誘導

SNSをはじめとした様々な媒体等を用いて、市民一人ひとりの防災意識の向上につながる啓発や、緊急時の避難行動への誘導につながる発信等に取り組みます。

(2) 火災予防・救急対応力の向上

① 防火意識の向上と自衛消防力の強化

自治会との住宅用火災警報器設置・取替の推進に向けた連携や自主防災組織での消防団による自衛消防力の強化など、地域コミュニティとの取組を継続します。事業所等への消防法令違反の是正指導を行い、防火意識の向上と火災発生時の初期対応力を強化させ、火災による死傷者の減少に向けた支援に継続的に取り組みます。

② 救命率の向上と救急車適正利用の推進

応急手当講習の受講促進等により救命率の向上につなげます。より迅速な救急搬送の検討や受け入れ病院との協議等により、救急体制のより一層の連携及び効率化を進めます。高齢化による救急需要の増加が見込まれる中、救急業務の安定的、かつ持続的な提供ができるように、救急車の適正利用の広報啓発活動に取り組みます。

市民や事業者ができることの主な取組イメージ

- 個人のできる備えを平時から行い、地域住民や事業者等が協働して実施する防災訓練に参加する。
- 本人・家族や地域からの要請に基づき、要配慮者の避難支援に協力する。
- 災害危険区域に住む介護サービス等の利用者が避難支援が必要な方に、災害時要援護者避難支援事業の利用を勧める。
- 消防団活動に対して理解し協力する。
- 救急車が必要か迷ったときには、奈良県救急安心センター相談ダイヤル等を利用する。
- 応急手当を身に付け、救急車が到着するまでに救護活動を実施する。

現状と課題

現状（取組成果）

- ・ 職員訓練を毎年実施するほか、令和3（2021）年度に自治連合会との共催で、全市域において複数の自主防災会が連携する避難所単位での訓練を実施しました。また、最新の防災知見や市の課題に応じた実効性のある計画とするため、生駒市地域防災計画を見直しました。
- ・ 緊急輸送道路上の橋梁等の耐震補強工事を実施し、災害時の通行機能の確保を進めています。
- ・ 災害時要援護者避難支援事業等、緊急時に要配慮者を地域の中で見守り、支える体制を整えています。
- ・ 生駒市総合防災マップを全戸配布し、防災意識の向上を図っています。
- ・ 「生駒市自主防災組織等指導員の養成要領」を定め、消防団員を地域防災の担い手（指導者）として育成するとともに、自主防災組織の訓練等を実施しています。
- ・ 市民が応急手当講習を受講しやすい体制づくりや、救急車の適正利用の必要性等について、広報紙やSNS等を活用して、広報啓発活動を実施しています。



主な課題

- ・ 大規模地震に備え、職員の災害対処能力の強化を図るとともに、災害対策本部や避難所の環境整備、備蓄品のさらなる充実等を進める必要があります。
- ・ 各自主防災会の継続的な訓練に加え、避難所単位での防災訓練を進め、地域防災力の向上を図るとともに、市民の防災意識向上に向けた取組が必要です。
- ・ 緊急輸送道路上の橋梁等の耐震補強工事を継続して実施することが必要です。
- ・ 緊急時の要配慮者への支援継続に向けて、個別避難計画の作成等、地域での支援体制を強化する必要があります。
- ・ 消防団員数の減少に備えた有効な入団促進のための取組と訓練指導力を備えた消防団員の継続的な育成、地域と連携した訓練の実施が必要です。
- ・ 救命率の向上を目指し、応急手当の必要性に関する情報の周知等、市民の意識浸透に向けた取り組みが求められます。

参考資料

関連する主な分野別計画

生駒市地域防災計画、生駒市業務継続計画、生駒市新型インフルエンザ等対策行動計画、生駒市業務継続計画（新型インフルエンザ等対策編）、生駒市国民保護計画、生駒市災害廃棄物処理計画、生駒市国土強靱化地域計画

関連する他施策の主な分野別計画

施策の進捗状況を測る代表的な指標

I	II	III
【指標名】 避難所単位での 防災訓練の実施回数	【指標名】 バイスタンダーによる応急手 当実施率	【指標名】 災害時に個人のできる備えを 行っている割合（実感度調査）
策定時の値 → 目標値 (令和9年度)	策定時の値 → 目標値 (令和9年度)	策定時の値 → 目標値 (令和9年度)
5回 → 10回	45.8% → 増加	28.7% → 増加